

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,179,336	10,341,340	36,320,395
経常利益 (千円)	568,045	1,744,872	4,305,474
四半期(当期)純利益 (千円)	339,724	1,083,511	2,607,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,365	1,250,377	2,612,008
純資産額 (千円)	28,440,412	31,580,109	30,505,103
総資産額 (千円)	37,711,264	41,730,463	40,975,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.31	90.30	217.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.42	75.68	74.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,833	280,811	3,683,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,625	504,785	1,297,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,626	10,822	38,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,218,451	15,811,204	16,064,188

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年8月11日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により株式市場の回復が進み、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど景気には緩やかな回復基調の動きが見られました。一方で消費税増税による駆け込み需要の反動や原材料価格の上昇、海外における紛争や新興国の景気減速など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレット型携帯情報端末等の成長機器や自動車関連、照明器具向け部品等の需要には堅調な伸びが見られました。一方、ノートPC、テレビ、デジタルカメラ向け等の民生部品については一部高級機種において回復の兆しが見られたものの全体的には低調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,341百万円（前年同期比2,162百万円増、26.4%増）、営業利益は1,671百万円（前年同期比1,157百万円増、224.9%増）、経常利益は1,744百万円（前年同期比1,176百万円増、207.2%増）、四半期純利益は1,083百万円（前年同期比743百万円増、218.9%増）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの業績であります。集積回路は、成長機器向けIC、LED等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は8,911百万円（前年同期比1,645百万円増、22.6%増）となりました。機能部品は、特定用途向けセンサー、サーマルプリントヘッドとともに販売数量が伸びたため、売上高は1,120百万円（前年同期比460百万円増、69.7%増）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器の受注が堅調に推移したため、売上高は305百万円（前年同期比54百万円増、21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、15,811百万円となり、前連結会計年度末と比較して252百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は280百万円（前年同期の減少した資金は213百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,754百万円、減価償却費367百万円、仕入債務の増加額361百万円、その他の負債の増加額501百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額443百万円、売上債権の増加額955百万円、法人税等の支払額1,191百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は504百万円（前年同期の減少した資金は170百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出466百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は10百万円（前年同期の減少した資金は9百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出374百万円、リース債務の返済による支出13百万円、配当金の支払額191百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、252百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、法人税等の支払による現金及び預金の減少や有形固定資産の減少はあったものの、売上高の増加に伴う売上債権の増加により、前連結会計年度末比754百万円の増加となりました。負債の部につきましては、売上高の増加に伴う原材料仕入の増加により仕入債務が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比320百万円の減少となりました。これらの結果、純資産の部は前連結会計年度末比1,075百万円の増加となり、自己資本比率は75.7%と1.2ポイントの増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,998,700	119,987	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,987	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,064,188	15,811,204
受取手形及び売掛金	8,435,536	9,391,512
商品及び製品	159,751	154,041
仕掛品	597,038	659,910
原材料及び貯蔵品	993,426	1,040,068
前払費用	40,351	40,232
繰延税金資産	334,124	141,176
その他	78,250	110,999
流動資産合計	26,702,667	27,349,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,227,537	15,244,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,280,737	10,421,375
建物及び構築物(純額)	4,946,800	4,822,720
機械装置及び運搬具	40,432,844	40,401,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,997,318	38,933,048
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,525	1,468,844
工具、器具及び備品	7,227,099	7,288,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,821,250	6,863,623
工具、器具及び備品(純額)	405,849	424,464
土地	3,097,133	3,116,059
リース資産	264,179	275,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,909	161,018
リース資産(純額)	113,269	114,471
建設仮勘定	366,844	368,722
有形固定資産合計	10,365,423	10,315,283
無形固定資産		
のれん	275,390	269,871
その他	267,524	264,066
無形固定資産合計	542,915	533,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,389	2,400,486
退職給付に係る資産	286,932	427,782
繰延税金資産	376,932	285,618
その他	411,320	418,210
投資その他の資産合計	3,364,574	3,532,097
固定資産合計	14,272,913	14,381,318
資産合計	40,975,580	41,730,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545,612	3,907,385
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	51,231	53,257
未払金	1,354,538	1,524,022
未払法人税等	1,215,828	482,724
賞与引当金	619,790	175,881
その他	664,759	833,926
流動負債合計	8,000,952	7,811,389
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,261,212	1,171,414
リース債務	63,543	62,593
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
退職給付に係る負債	326,828	290,803
その他	131,120	127,333
固定負債合計	2,469,525	2,338,965
負債合計	10,470,477	10,150,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	20,268,362	21,159,882
自己株式	726	949
株主資本合計	30,604,086	31,495,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,209	57,474
退職給付に係る調整累計額	91,773	27,252
その他の包括利益累計額合計	98,983	84,726
純資産合計	30,505,103	31,580,109
負債純資産合計	40,975,580	41,730,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,179,336	10,341,340
売上原価	6,894,275	7,882,100
売上総利益	1,285,060	2,459,239
販売費及び一般管理費	770,557	787,396
営業利益	514,503	1,671,843
営業外収益		
受取利息	236	236
受取配当金	2,478	3,907
受取技術料	6,850	19,452
為替差益	18,700	-
持分法による投資利益	28,852	55,878
その他	28,480	28,760
営業外収益合計	85,598	108,235
営業外費用		
支払利息	5,335	4,672
支払補償費	13,936	470
為替差損	-	20,244
貸与資産減価償却費	7,153	7,581
その他	5,632	2,237
営業外費用合計	32,057	35,205
経常利益	568,045	1,744,872
特別利益		
固定資産売却益	1,317	2,463
退職給付制度改定益	-	8,585
特別利益合計	1,317	11,048
特別損失		
固定資産除却損	392	1,604
特別損失合計	392	1,604
税金等調整前四半期純利益	568,970	1,754,316
法人税、住民税及び事業税	11,049	476,389
法人税等調整額	218,196	194,416
法人税等合計	229,245	670,805
少数株主損益調整前四半期純利益	339,724	1,083,511
四半期純利益	339,724	1,083,511

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,724	1,083,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359	64,683
退職給付に係る調整額	-	102,182
その他の包括利益合計	4,359	166,865
四半期包括利益	335,365	1,250,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,365	1,250,377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,970	1,754,316
減価償却費	368,230	367,550
その他の償却額	18,447	13,033
のれん償却額	5,519	5,519
固定資産除却損	392	1,604
固定資産売却損益(は益)	1,317	2,463
賞与引当金の増減額(は減少)	411,188	443,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,122	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	13,894
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,995
受取利息及び受取配当金	2,715	4,144
支払利息	5,335	4,672
為替差損益(は益)	16,937	18,187
保険解約損益(は益)	4,284	-
持分法による投資損益(は益)	28,852	55,878
売上債権の増減額(は増加)	1,048,624	955,976
たな卸資産の増減額(は増加)	20,555	103,299
その他の資産の増減額(は増加)	250,983	31,525
仕入債務の増減額(は減少)	484,662	361,773
その他の負債の増減額(は減少)	228,147	501,173
小計	441,768	1,427,535
利息及び配当金の受取額	43,306	48,815
利息の支払額	5,925	4,269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	692,982	1,191,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,833	280,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,822	466,293
有形固定資産の売却による収入	2,543	7,452
無形固定資産の取得による支出	5	38,762
差入保証金の回収による収入	18	-
その他の支出	12,359	7,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,625	504,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	835,000	570,000
短期借入金の返済による支出	550,000	285,000
長期借入金の返済による支出	161,100	89,798
リース債務の返済による支出	13,452	13,809
自己株式の取得による支出	77	223
配当金の支払額	119,996	191,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,626	10,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,937	18,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,148	252,984
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,599	16,064,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,218,451	15,811,204

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生しておりません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)が平成26年4月1日付けで、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	13,218,451千円	15,811,204千円
現金及び現金同等物	13,218,451	15,811,204

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円31銭	90円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	339,724	1,083,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	339,724	1,083,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。